

# 経済マンスリー [オーストラリア]

～景気が減速傾向を強めるなか、豪州準備銀行が大幅追加利下げ～

## 1. 経済動向

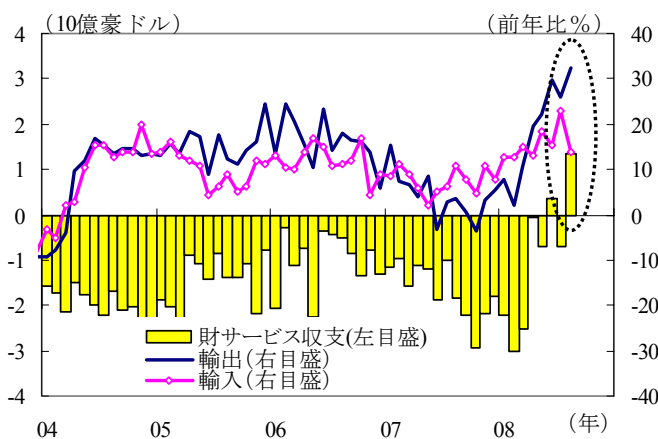
経済指標は総じて弱含み

内需の弱さを確認する数字が続く

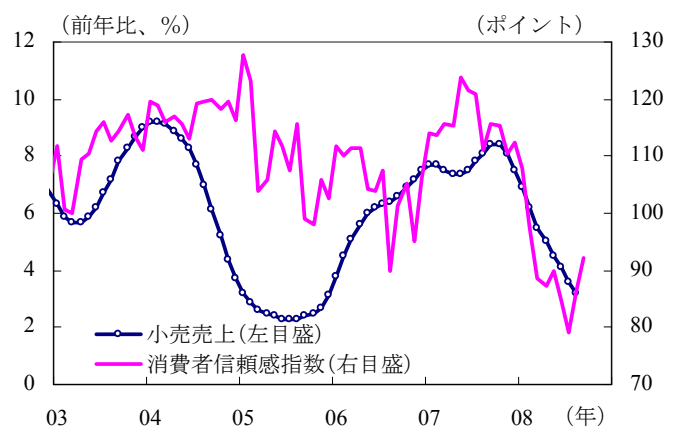
オーストラリア経済は減速傾向を強めている。先月公表された第 2 四半期の実質 GDP 成長率は内需の鈍化を主因として、前年比 2.7%と 2 年ぶりの低い伸びとなったが、その後公表された指標も、輸出が中国向けの増加などから同+32.6%と、約 8 年ぶりの高い伸びとなる一方で、内需関連の指標が総じて不振を続けた。8 月の小売売上は同+3.6%と、10 カ月連続で伸びが縮小したほか、輸入も消費財の伸びの鈍化を反映し同+13.9%と、増加ペースは前月（同+23.0%）から大きく低下した。住宅投資は、8 月の住宅申請許可件数が同▲8.6%と、前月（同▲4.6%）から減少幅が拡大しており、依然減少傾向にある様子が窺える。また、企業マインドは個人消費の減速に加え、原油高や借り入れコストの上昇、株価の低迷といったマイナス要因から、低水準で推移している。

こうしたなか雇用環境も弱含んでおり、9 月の雇用者増加ペースは同+1.9%と伸び悩み、失業率（季節調整値）も 4.3%と、前月から 0.2%ポイント上昇した。

第 1 図：貿易動向

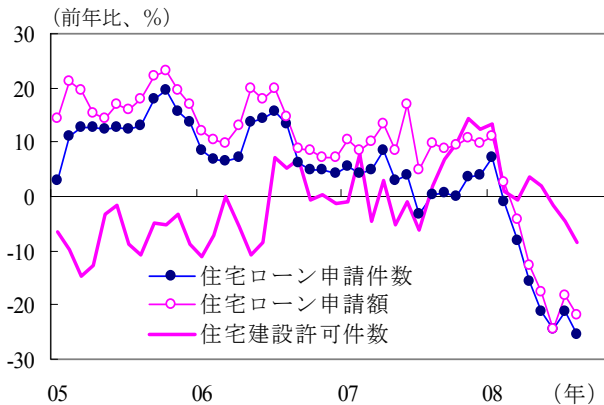


第 2 図：小売売上と消費者信頼感指数

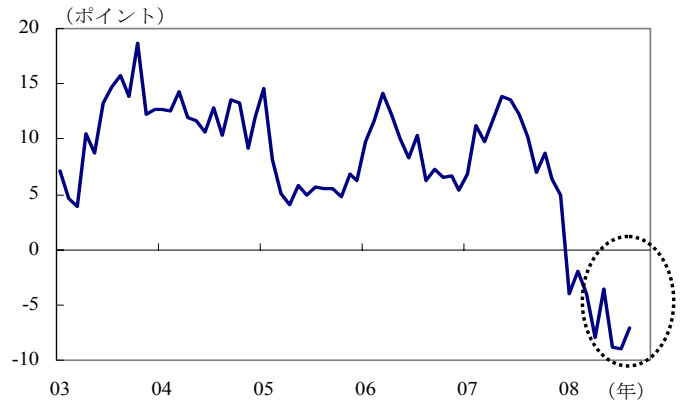


(資料) 豪州統計局、Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 3 図：住宅関連指標



第 4 図：企業マインド



(資料) 豪州統計局、Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行き景気は減速基調

先行き、景気は減速基調を辿ろう。内需の原動力である個人消費は、物価の上昇や株価下落による逆試算効果により、減速傾向が持続するとみられる。雇用環境も不透明で、雇用者数に先行性のある求人件数は、9月に前年比▲24.9%と大幅に落ち込んだ。今後、景気減速の影響で、企業の雇用意欲の陰りが顕在化する可能性が高い。また、住宅投資も引き続き低迷するとみられる。政策金利の引き下げを受け、4大行を中心に、変動型の住宅ローン金利の引き下げが相次いで行われたことはプラス材料であるが、効果が波及するにはしばらく時間を要するとみられるほか、金利水準は依然8%台と高いことに変わりなく、低下した住宅取得能力や投資マインドが、大きく改善に向かうとは考えにくい。

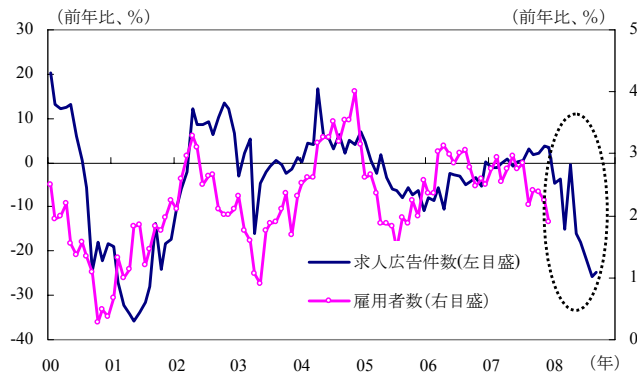
ただし輸出の拡大を支えに底割れは回避

ただし、輸出の拡大に支えられ、景気の底割れは回避しよう。農産物生産の回復、資源需要の底堅さ、供給インフラ等の拡大の効果により、輸出は当面堅調に推移するとみられる。

リスクシナリオは世界金融危機の資源需要国への波及

今後のリスクシナリオは、世界金融危機の長期化が、資源需要に波及する可能性である。この点、輸出先シェアの約3割を占める日本、中国といった、資源需要国の動向を注視する必要があるだろう。

第 5 図：雇用関連指標



(注) 雇用者数は9ヵ月後方。

(資料) 豪州統計局、Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 金利動向

政策金利を  
6.00%へ引き下  
げ

市場は年内の追  
加利下げを織り  
込み

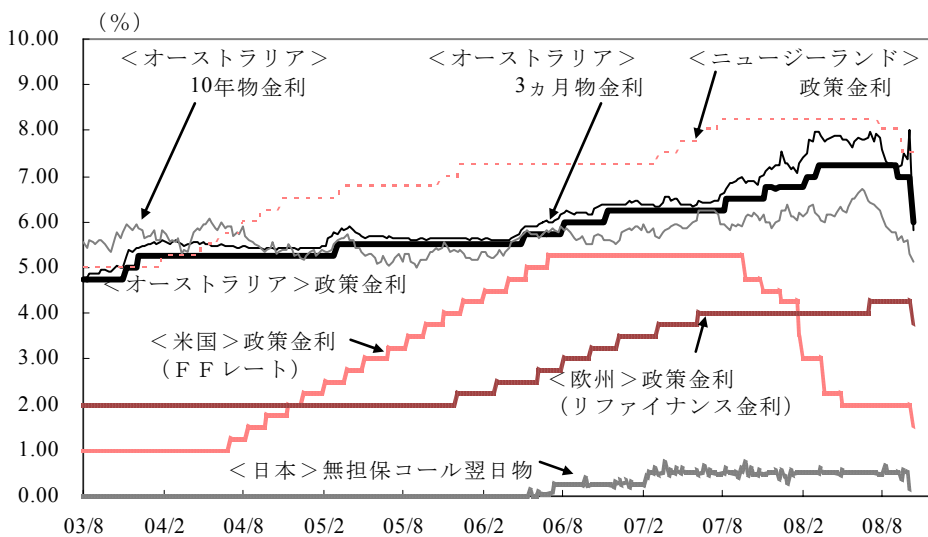
RBA（豪州準備銀行）は10月7日の政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレート）の目標値を1.00%ポイント引き下げ、6.00%とした。9月に続いての利下げで、下げ幅は92年以来最大となった。内需が不振の度合いを強めているうえ、世界経済の減速、なかでもオーストラリアの重要な貿易相手国であるアジア諸国にもその兆候があることを重視し、2カ月連続で利下げを実施したものとみられる。また、世界的な信用収縮の広がりが、オーストラリアの金融機関に及ぶことを防ぐため、1%ポイントの大幅利下げとなった可能性が高い。

スティーブンス総裁は声明文で、現状は①世界的な資金調達難のなか、比較的強固なオーストラリアの金融機関も、その影響を受け始めている、②2009年には世界的なインフレが緩和するという、従来の見通しを維持しているが、世界的信用収縮による需給の弱まりが、早期インフレ沈静化に繋がる可能性があるとし、こうした状況下、資金借入れコストの大幅低下を実現する異例の大幅利下げが適切と判断した、と説明した。

同総裁は、「今回の大幅利下げ措置が、今後の政策決定の基準となるわけではない」として、追加利下げについての明言を避けたが、市場は既に年内の追加利下げを織り込んでいる。RBAが更なる金融緩和を行うか、内外景気および金融市場の動向が注目される。

こうしたなか、市場金利は政策金利の大幅利下げに伴い急落しており、足元は、短期金利が5%台後半、長期金利が5%台前半で推移している。当面は、景気の減速を背景に、弱含みでの推移を予想する。

第6図：金利動向



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 為替動向

大幅利下げで豪ドルは一段と下落

豪ドルは7月以降、国内経済の減速や商品市況の調整などを背景に、下落に転じていたが、9月2日の金融政策決定会合で、7年ぶりの利下げが決定したことで一段と豪ドル安が進み、9月前半は1豪ドル=0.80ドル近辺の推移で推移した。その後、9月半ばに、米大手投資銀行の破綻に端を発した市場の混乱で、米国経済への不安が広がったことから、1豪ドル=0.85ドル近辺まで戻す場面もみられたが、10月7日のRBA金融政策決定会合で、大幅利下げが決定されると再び下落に転じ、足元では1豪ドル=0.6ドル後半から0.7ドル前半での値動きの荒い展開となっている。

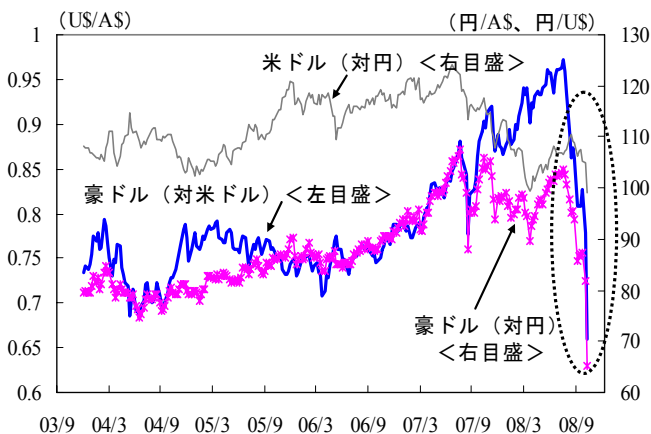
当面、対米ドルは軟調に推移

当面、商品市況の下落や国内経済の減速から、豪ドルは軟調に推移するとみられる。ただし、米国の協調利下げもあり豪米金利差は依然大きいことなどから、今後の下落の余地は限定的となろう。

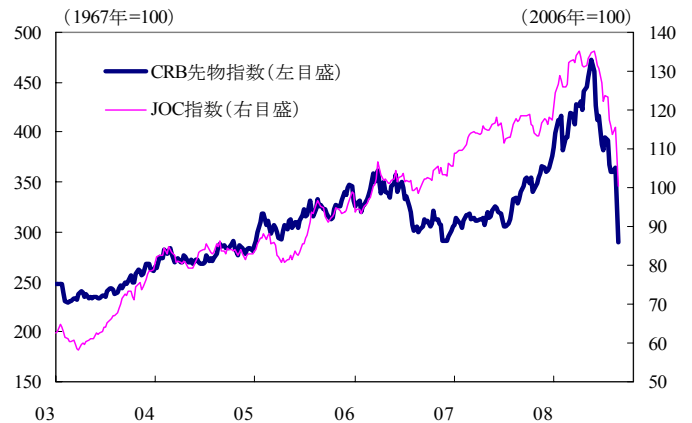
対円も弱含み

豪ドルの対円相場は、豪ドル（対米ドル）に伴って下落し、一時は65円台まで低下した。しばらくは、豪ドル（対米ドル）が軟調に推移することが予想されることに伴い、豪ドル（対円）も弱含みで推移しよう。

第7図：為替相場の推移



第8図：商品市況の推移



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(中村 明、福永 雪子)

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: koji\_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。